

7年6月16日

恵庭市議会議長

川原光男様

会派名 日本共産党議員団

代表者氏名 小林卓矢



### 政務活動費研究研修結果報告書

恵庭市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、当派の7年度研究研修結果について、次のとおり報告します。

#### 記

1 研究研修期間 令和7年5月15日から令和7年5月16日まで（2日間）

2 内容

研究研修名	第17回2025年度日本自治創造学会研修会
研究研修会場	明治大学アカデミーコモン 東京千代田区神田駿河台1-1
参加人数	1名

#### 研究研修内容

地方自治における政治の復権 後房雄 名古屋大学名誉教授

1. 戦後の自治体の返還

- ・保守系無所属多数派・革新自治体の時代・共産党以外の相乗り体制
- ・「改革派首長」の時代・ポピュリズム首長

2. 地方自治における政治の欠如の事例

- ・行政評価の儀式化、空洞化・市民参加の流行と通俗化・近隣政府の挫折
- ・相乗り体制による首長選挙の空洞化

3. 二元代表制の原理的矛盾

- ・議会中心性がスタンダード、二元代表制は例外
- ・政党政治では議会多数派と首長のネジレの解決策なし・⇒解決策としての相乗り体制
- ・議会、議員の役割の希薄化

4. 自治体議院内閣制の提案

- ・政党政治化した都市部の自治体では議員内閣制
- ・他の自治体で議員の兼業化



## 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～

飯尾 潤 政策研究大学院大学教授

### 1. 55年体制以来の日本の統治構造

- ・官僚内閣制・省庁代表制・政府一与党二元体制・政権交代なき政党政治

### 2. 1990年代以降の制度改革

- ・選挙制度改革・規制改革と公共事業改革・地方分権改革・二院制改革

### 3. 政権交代の経験

- ・細川、羽田連立内閣・民主党政権の蹉跌・守りの安倍政権と官邸主導

- ・次の政権交代は？

### 5. 省庁官僚制の変化

- ・省庁代表制の分権改革と規制緩和による基盤喪失

省庁官僚制がよって立つ有権者の支持が融解

- ・政治関係の調整業務の増大による繁忙の常態化

### 6. 変わらぬ政治家と政治主導

- ・政治主導と政治家主導の違いについて

- ・政治とカネ問題に見る永田町の常識

### 7. 議院内閣制化したのか

- ・政党による民意集約と有権者の組織化が手つかず

- ・国会審議における与野党と政府の関係が曖昧

- ・政治家と官僚の役割分担が確立しない

### 8. 今後の課題

- ・政治資金改革

- ・民意を集約する政党改革

## ～JICAにおける地方創生2.0・地域活性化への挑戦～

地域との連携による様々な創生事業の実績と活用方法について

井倉 義伸 独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐

### 1. JICA海外協力隊の地域連携支援「グローカルプログラム（派遣前型）」

- ・日本でも世界でも活躍する人材育成

### 2. JICA海外協力隊起業支援BLUE

- ・帰国隊員の起業支援

- ・企業／省庁・自治体などとの連携支援

### 3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

5月16日

AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～

安野 貴博 AIエンジニア・起業家・SF作家

デジタル民主主義をの実現を掲げ都知事選出馬、一般財団法人G o v T e c h 東京アドバイザー就任、デジタル民主主義2030プロジェクト発足、AIを活用した双方向型のコミュニケーションを実績。

- ・ブロードリスニングの活用で民意の可視化
- ・オープンソースで政策改善
- ・電話やネット上の質問などのAI回答

## ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～

安野 修右 日本大学法学部准教授

### 1. ネット選挙と第3者の運動解禁の影響

- ・不透明な情報や、誹謗中傷の横行とその収益化
- ・収支報告書に記載する必要のない金の流通
- ・政治の個人化

インターネットを介した政治家個人の重要性の増加

### 2. 公職選挙法での対応するには

- ・誹謗中傷、収益化の停止
- ・第三者運動への最後の障壁の強化

第三者の支出を187条の規定に盛り込む

自発的、無償で行う活動は制限しない

- ・選挙運動の抜本的な自由化

他の媒体や方法などもネット選挙と同様の取り扱いにする

## 考察

戦後から現在に至るまでの地方自治の返還や、日本の統治構想の変化、AIを活用した選挙戦略や、ネット選挙の問題点など、過去の自治体や日本の政治の在り方の問題点や課題、ネットやAIを活用した選挙の手法や、その問題点解決のための法改正の必要などを学ぶことが出来ました。過去を学ぶ上で、今後の地方自治や国の政治の在り方や考え方、選挙の手法や問題点など、様々な角度から自分なりに分析し、今後の議員活動や政治活動、選挙活動に生かしていきたいと考えます。

